

ウクライナ避難者支援のための情報共有会議

第28回 記録

■日時:2025年4月24日(木)18:30~20:30

■オンラインZoom開催

■参加者数:44名

司会:土井佳彦(あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークコアメンバー、NPO法人多文化共生リソースセンター東海)

【日本ウクライナ文化協会の活動報告と今後の予定】(報告者:榊原アレクセイツェヴァナターリアさん)

■ 活動予定

- ・手作りサロンを毎月開催(下記日程にてバザー)
- ・5月4日:常滑
- ・5月10日:久屋マーケット、
久屋大通EDION広場でのロータリークラブイベントでバザーとステージ参加実施
- ・5月18日三峰温泉にてチャリティーイベントバザー開催実施
- ・5月27日:デモ・スタンディング実施

■ 支援に関する報告

- ・他市から名古屋への転入支援:70歳無職男性、移動や荷物運搬が困難なため、引っ越し支援を依頼(5月下旬予定)

■ 今年度の変更点

- ・「つどいの場」の開催頻度を見直し
→ 毎月開催から 2か月に1回(第1土曜日) に変更予定

■ その他(報告者:川口プリスリュドミラ)

- ・4月3日:ウクライナレストラン移転および経営者変更(現在12名就労)
- ・4月19日:イースター祭(中部土木事務所、RSY事務局に協力いただいた)
- ・6月6日:能登半島の穴水町へ炊き出し支援予定

■ 広報・情報発信

- ・ウクライナ避難民向けのSNS運営
- ・必要情報・イベント情報の配信

【あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク報告と課題】(報告者:ネットワーク事務局/NPO法人レスキューストックヤード(RSY)事務局 加藤絢子)

■ 支援ネットワーク経緯と機能

- ・2022年5月から活動開始(外国人支援・被災者支援に長年携わったメンバーで構成)
- ・2023~2024年:愛知県西尾市にて1泊2日の大交流会を実施
→ 温泉や自然環境を通じて心身の癒しを提供
→ 各分野の専門家による生活相談を実施
- ・名古屋市からのウクライナ避難民支援の委託
- ・支援エリア:愛知・岐阜・三重
- ・業務内容:名古屋市支援登録窓口対応、支援マッチングの調整
 - ・愛知県支援物資(SIMカード)の配布
 - ・避難民の住居相談や自治体訪問対応
 - ・情報共有会議を開催
 - ・LINE公式で生活情報やイベントを発信
 - ・個人カルテを作成し、個別相談や訪問対応も実施

■ 運営上の課題と対策

・市内・市外含め多くの方に登録いただいているが、登録者と支援ニーズのマッチングが難しく、対応限界あり
「何かしたいが何をすべきかわからない」声もあるのが現実

■ 実施中の取り組み

- ・イベント・交流会を実施、ボランティアの協力に感謝
- ・刺繍の会、サークル活動など避難者主導の取り組み
- ・「レスキュー」施設内で物資の管理・配布→ 来訪者にお茶を飲んでもらえるスペースも提供

■ 物資と支援内容

- ・物資は個人・企業・団体からの寄付で運用
- ・引越し時の運搬補助、部屋の片付け支援など多様な支援を実施

■ 現在の主な課題

- ・生活用品の確保、各種手続き(住居・保険など)
- ・継続的な課題は 日本語習得、就労、経済的支援、精神的負担
→ 日々の生活に支障をきたし、体調不良に至るケースも

【今後の検討課題】

- ・支援登録とマッチング精度の向上
- ・避難者が自発的に関われる「活動の場」の拡充
- ・精神的ケアの専門支援体制整備
- ・日本語教育と就労支援の連携強化
- ・各種団体が協働・連携する中で、日本ウクライナ文化協会の存在は支援活動の核となっている。

【ウクライナ避難者支援 報告と提言 (冊子作成報告)】

(報告者: あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク コアメンバー 向井忍)

■ 後方支援の基本方針

- ・一方的な支援ではなく、「避難者とともに悩み・考え・支え合う」姿勢で活動している
- ・避難者の主体性を大切にしながら、支援者自身も学び続けている

■ 支援ネットワークの経過と特徴

- ・支援ネットワーク立ち上げから関わってきた各メンバーが、3年間の活動経験をそれぞれまとめて報告書化
→ 一人ひとりの視点から「何を感じ、どう支援してきたか」を記録
- ・日本ウクライナ文化協会との密接な連携
- ・自治体との協力のもと、官民連携で活動を推進
→ 特に、NPO団体を中心とした話し合いを重ね、行政からの委託支援も受けながら支援を展開
→ 支援の規模: 延べ100名を超える避難者支援実績あり

■ 実践と支援内容

- ・支援者は通常は別の仕事を持ちながらも、ネットワーク内での連携・役割分担を実現
- ・ウクライナ避難民支援が初のケースとなる中で
 - ・住宅確保、家財準備、通訳・日本語支援
 - ・医療アクセスの支援、進学支援、就労・キャリア形成の支援
 - ・個別カルテの作成・更新と、日常的な同行支援を継続中

■ 官民・民間の連携体制の強化

- ・避難民支援において、民間のネットワーク連携・官民の連携体制が不可欠
- ・愛知県は全国で最も避難民の受け入れ増加率が高く、2022年末と2024年末を比較すると140%増
→ 名古屋を避難先として選ぶ人が多いという傾向が続いている

■ 専門家相談会と課題の抽出

- ・専門家による聞き取りを通じて、以下のような生活課題が明確に:
 - ・住まいの確保: 親族との同居、公営住宅、民間住宅の提供等、支援形態が多様
 - ・コミュニティとの関係: 地域自治会や身元保証人との関係変化の対応が課題
 - ・就労支援: 企業向けセミナーや、NPOとの連携による支援が進行中
 - ・言語支援: 幼稚園から大学までの教育機関における支援、地域日本語教室など
 - ・医療支援: 体調不良者への病院選定、同行支援、通訳・翻訳アプリを活用し問診～薬局まで対応

■ 提言と今後の視点

- ・この3年間の支援を振り返り、制度や仕組みの有効性と課題を明確にすることが重要
- ・「補完的保護対象者認定制度」のもと、定住に向けた支援プログラムは始まっているが、実際の運用が避難者にどれほど届いているかを検証

- ・今後も制度が機能するような提案をまとめ、次の支援につなげる必要がある
- ・日本での生活を継続する中で、どのような形で避難者に寄り添ったサポートが可能か
- ・支援者自身の経験や協力を通じて、どのような成果・課題があったかの振り返り
- ・ウクライナ避難民支援の知見を、他国の難民支援や在留外国人支援にも活かす道を模索

【各自治体・団体からの報告】

【愛知県】報告者：愛知県 多文化共生推進室 中村氏、吉川氏

- ・2025年4月時点で、県内12市町において86世帯・122人が生活
- ・生活一時金支給：1世帯20万円、3人以上の世帯には10万円加算(例：4人で40万円)
- ・学習用タブレットの無償貸与
- ・デジタル大使館を通じた物資提供(コケナワに委託)
- ・キャッシュレス募金も受け付け中
- ・アンケート実施結果(2024年度末)避難民向けアンケートに33名が回答
→ 生活状況や支援に対する満足度、必要な情報の種類などの把握に活用

【名古屋市】報告者：名古屋市 国際交流課 石川氏

→小泉担当課長、鶴飼課長補佐、加藤氏が担当

- ・名古屋市では、現在約85人の避難民が在住している
- ・レスキューおよび日本ウクライナ文化協会と連携し、マッチング支援・同行通訳の提供を継続
- ・「つどいの場」の改善として従来平日月1回の「つどいの場」開催していたところ、就労者などは平日の参加が困難なため、今後奇数月の土曜日開催に変更→ 初回：5月17日(土)@名古屋国際センター
- ・毎月10日のヒサヤマーケットも出展も継続、直接避難民と触れ合うことができる。

【高浜市】報告者：高浜市 総合政策課 原田氏

- ・行政の枠を超えて個人としても支援をしてきたと前任から引き継いでいる
- ・避難者は、現在元気に地域に馴染み生活されていると伺っており、遠くから見守っている状況
- ・日本語教室にも参加、就労もされて、大きな困りごともない様子
- ・今後も避難者のためにより良いことを模索していく

【小牧市】報告者：小牧市 多文化共生推進室 堀田氏

- ・3名の避難者を受け入れたが2名は帰国し、現在は1名受け入れ中。身寄りの有無で、支援の度合いがかなり違う。現在在住している方は身寄りがあり、生活一時金の支給補助、地域の日本語教室を利用料減免をした以外は、特に市役所として支援していることはないが、生活で困りごとはなさそう
- ・最初に受け入れた事例：身寄りなし、公営住宅の斡旋、生活用品は職員から調達
- ・課題：就労の際の保証人制度、帰国時の渡航費、帰国後の清算、特に精神的なサポートや自立支援の困難

【岡崎市】報告者：岡崎市 服部公益財団 三浦氏

- ・ヤマサ言語文化学院(日本語学校)の奨学生として授業料と寮費無償提供の受け入れ
- ・1名受け入れ→国の支援終わり第三国へ出国
- ・2023年2月親子2人受け入れ事例、学習のモチベーションの違いと通学中のけがにより、通学が困難となり、息子の就労も含めて名古屋に転出
- ・昨年11月1人、今年4月に2人、現在は3人受け入れ、日本語を勉強
- ・4人目の方で、日本語学校を休みがちになる等、友人に影響を及ぼすことがあり、受け入れ体制を見直す必要があった。アルバイト先でも賃金について薄給発言など関係性を構築しにくい様子あり。
- ・受け入れ要請現在1名あるが、コロナ禍以降、留学生が増え寮の空きがないなど受け入れが難しい状況がある。
- ・当団体での受け入れは1年と決めており、修了後、就職先をどう見つけるかが課題となっている。それぞれの希望やスキルに合わせて聞き取りを行い就労支援を行っていく予定

【豊田市】報告者：JUNTOS山口氏

- ・学習支援や地域イベント、日本語教室などを開催
- ・日本語教室にウクライナ避難者3名が昨年12月まで参加

- ・ある避難者は、地域柄ブラジル人多数で心細く、職場でも日本人上司は英語がわからないため、叱られている内容がわからず困っている様子がみられた。
- ・現在は職場で日本語教室で勉強した内容を話すようになり、生活にも慣れ外出も可能
- ・教室でもブラジル人の方が多く、その方たちとも楽しく会話している

【岐阜市】報告者：岐阜市国際交流協会 山口氏

- ・令和4年3月から避難者の受け入れプロジェクトチーム設置
- ・行政レベルで母、子2人の3人を支援
- ・16歳の男子事例：高校入学の年だが入学できず、同世代との交流の場が欲しいとの相談あり。
私立富田高校国際科の体験入学を3時間程度実施。ニュージーランドに1年間留学経験のある生徒達と積極的に英語やポケトークで交流。掃除体験(ウクライナでは業者)、英語授業体験、日本とウクライナの文化の情報交換等を行った。普段は寡黙だが体験入学中笑顔も見え、本人がまたぜひ行ってみたいと希望
- ・今後の支援方針、金銭面での支援は難しいが地域のコミュニティの繋がりも利用して文化体験など可能

【岐阜市】報告者：岐阜県外国人活躍・共生社会推進課 夏廐氏

- ・令和4年4月、岐阜県ウクライナ避難民支援協議会を立ち上げ、県民からの寄付金受け入れを開始、有識者による委員会に方針を図り、避難民に支援金として給付している
四半期、6、9、12、3月に1人あたり5万円を渡している状況、期間は3年間
- ・母語による相談対応、岐阜県在住外国人相談センターで対応可能な言語にウクライナ語を追加
他部局とも連携し、住まい、就労、就学の支援体制を整えている
- ・3月末時点で16人。
- ・相談内容：支援開始当初は日本語学習や仕事から子どもの学校に関することに変化
- ・他部局とも連携し、今後も引き続き同様の対応をしていく

【犬山市】(代読)

- ・令和7年3月10日時点、犬山市在住避難民2名
- ・来庁時や電話の際に困り事を聞きとり
- ・今後も現在と同様に、必要な時に必要な支援をしていく

【質疑応答】

- ・企業から寄付物品を預かり配布している「デジタル大使館」を運営。現在の避難民のニーズを伺いたい
→避難民の引っ越し等に伴い、生活必需品のニーズは依然高い。
- 最優先ニーズ(いつでも、中古でも可)：エアコン(夏の到来に向けて)、扇風機(エアコンがない場合)
電子レンジ、白米(レトルトより炊き込みを好む傾向)
- ・その他：支援者の減少と比例して、避難者側の支援要望の声も減少傾向にあり。情報共有・発信の継続が必要。

■ ブレイクアウトセッションまとめ

【ルーム1：行政の支援のこれまでと今後】

- ・名古屋市：今年度から「多文化共生推進プラン」の改定が始動(2年計画)。
- ・小牧市：来年度よりプラン改定を予定、支援の現状や報告書内容を反映予定。
- ・時間経過とともに「避難民支援」への関心の波が上下する中、行政としての持続的な取り組みの重要性が指摘された。
- ・財源面での困難が拡大しつつあり、NPOも助成金の減少に直面するも、3年間の活動で築いた地域ネットワークを活かし、金銭的制約下でも「できる支援」は継続していく意志が共有された。
- ・停戦や帰国の可能性が報じられる中でも、「すぐに帰れない」「日本に残りたい」といった避難民の多様なニーズへの丁寧な個別対応が必要との見解。

【ルーム2：相談体制の課題】

- ・名古屋国際センター：現在RSY・JUCAが一次相談を担っており、対応が十分なため、ウクライナ避難民からの直接の相談は非常に少ない。
- ・AIA(愛知県国際交流協会)も必要に応じて同行支援を実施している。

- ・生活一時金の支給について愛知県では寄付金減少により2023年度中に一時金が一時停止、他予算を転用し対応。一部申請者には待ってもらう状況も発生。岐阜県では人数が少ないため、今のところ継続可能だが、来年度以降は未確定であり他県の状況も参考に総合判断が必要。

【ルーム3:キャリア支援・高校進学】

- ・就労支援の事例共有：
 - ・企業による「集団採用」や日本語が一定レベル以上の方の事務職採用など進展。
 - ・事務職として採用されたウクライナ人が、職場内で通訳として他スタッフを支援する例も。
 - ・支援者が職場見学や面接に同行し、雇用を円滑にした事例も複数報告。
- ・起業希望者も存在 → しかし、現時点では実現には至らず。
- ・高校進学を目指し支援を行ったが、最終的に本人の意向により断念したケースあり。
- ・いつ帰国するかわからないという不安定な心境から、将来設計が難しい避難者も多く進路決定支援が重要。

【ルーム4:日本語教育・学習支援】

- ・中高生世代の学習面での課題が顕著。
- ・学習内容が高度化・思春期による精神的反発
- ・親に連れられてきたことによる内面的抵抗から、日本語学習に拒否感を持つ子どももいる。
- ・日本語学習を経ても、すぐの進学・就職が難しい現実
- ・経済的支援の限界と国の支援不透明性が不安材料に。
- ・地震など自然災害の報道で来日をためらうウクライナ人もいるという情報あり。

【ルーム5:防災・災害対応の課題】

- ・地震など自然災害に対するマインドが、ウクライナ人と日本人とで大きく異なり、壊れやすいものを高所に置くなど、地震への無理解がある。
- ・非常持ち出し袋を持っていない家庭が多く、防災リテラシーの向上が必要。
- ・引っ越し後の部屋が「空っぽ」の状態に入居し、エアコン設置・移動手段の確保も困難との声あり。
- ・60代でも支援が切れるため必死で職探し、まかない付きのアルバイトを希望する声なども共有された。

【挨拶】

- あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークコアメンバー／RSY 代表 栗田暢之
- ・能登の復興状況:仮設住宅建設済みも、公費解体進捗率57.3%、復興は遅れ気味。
- ・高齢者の再建困難、住宅ローン等の制約も深刻。
- ・被災者同士が「心通じ合う」ことが支えとなっている。
- ・ウクライナ避難者もまた、戦争がいつ終わるかわからない不安の中で暮らしており、精神的支援の継続が求められる。